

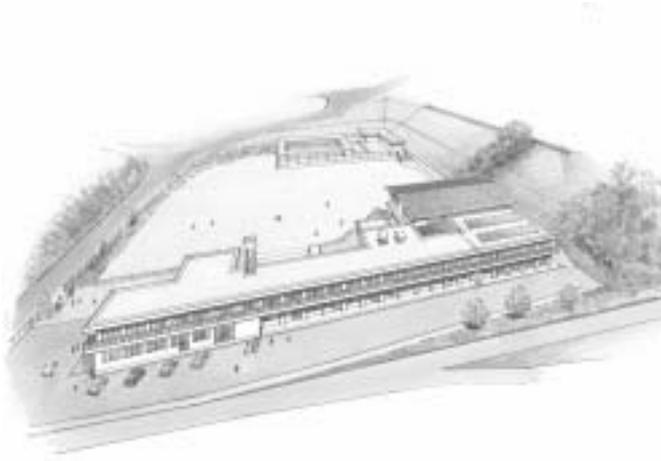
# 四万十市

No. 27

2011. 11. 1 発行

# 議会だより

川崎小学校校舎増築・大規模改造工事



中村小学校校舎改築工事



## もくじ

一般質問	.....	4
提出議案	.....	10
委員会管内視察	.....	12

## 表紙写真

完成予想図(上)と起工式(下)

左:川崎小増築・大規模改造工事  
(本年度末完成予定)

右:中村小改築工事(24年度10月完成予定)

発行 四万十市議会 編集 編集委員会(議会運営委員会) TEL/0880-34-5071  
〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地  
市議会会議録は四万十市ホームページ(<http://www.city.shimanto.lg.jp>)で閲覧できます  
(平成23年9月定例会会議録の閲覧開始及びホームページへの掲載は11月末の予定です)

四万十市議会9月定例会は、9月8日に開会し28日までの21日間の会期で開催しました。

今期定例会には、平成22年度決算の認定18件、平成23年度補正予算11件、条例の改正2件、契約の締結2件、道路線の認定など2件が提出されました。そのうち平成23年度病院事業会計補正予算を否決、その他の議案はそれぞれ可決・認定しました。

## 病院事業会計補正予算を否決

平成23年度病院事業会計補正予算は、本年度当初予算で減額修正した一般会計から病院事業会計への基準外繰入7700万円を、再度繰入れるよう求めるものでした。

教育民生常任委員会に付託、審査を行いました。

委員会では、「病院経営支援のため策定した市民病院改革プランに基づくものであり繰入をすべき」との意見や「3月議会で修正案が可決され半年が経過したが、繰入に関して何ら改善が見られない」との意見があり意見の一致にいた

らず採決の結果、可否同数となり委員長裁決により否決すべきものと決しました。

本会議では反対・賛成の立場で議員の討論が行われました。

繰入に反対の議員からは「基準外繰出しをしても病院を残すのであれば、議員や職員は給与のカットを覚悟すべき。痛みを伴うべき」、「今回の補正は3月に修正された額を、そのまま再提出したもので新たな改善策が示されていない」、「やみくもに反対するものではない、市民が納得できる改

善策を示してからでも遅くない、再提案すべき」等々。

一方、繰入に賛成の議員からは「病院改革プランに沿って経営改善に努力している」、「医師不足は歴代政権の政策の誤りだ、市民病院だけの問題ではない」、「公立病院の役割は不採算部門を含め市民の命を守ること」、「病院の赤字を市民が補てんすることは当然だ、市民の病院なのだから」という市民の意見もある」等々の意見が述べられました。

起立による採決の結果、賛成少数で病院事業会計補正予算は否決されました。



(四万十市立市民病院)

その他の議案は原案のとおり可決又は認定しました。

一般質問では、12名が質問に立ち、市長の政治姿勢、東日本大震災を教訓とした南海地震への防災対策、自然エネルギー対策などについて質しました。詳しくは、4ページから掲載していますのでご覧ください。

## = 議会報告会 =

10月22日(土)と29日(土)、市内6会場で議会報告会を開催いたしました。ご出席いただきました皆様、ありがとうございました。

皆様から頂きましたご意見について真摯に受け止め、今後の議会活動に活かしていきたいと考えております。

また、市への要望等につきましては市長へ申し伝えます。

一般質問

《 通告表 》

質問 順位	質問者	質 問 要 旨	質問 順位	質問者	質 問 要 旨
7	小出徳彦	2 学校再編について (1) 再編後の校舎の活用策 (2) 再編による学校給食について 3 防災対策について (1) 情報網整備 4 第17回四万十川ウルトラマラソン (1) 支援団体と波及効果	1	勝瀬泰彦	1 災害対策について (1) 「減災社会」構築へ ①避難所となる学校施設の耐震化 ②ラジオ難聴地域の対策を ③自主防災会100%目指せ ④学校での防災教育推進について ⑤津波被害予想地域の園児・小・中・高 へライフジャケット、防災ヘルメッ トの配備を (2) 被災者支援システムの導入を
8	中屋和男	1 市民病院について (1) 医師確保対策について 2 任意団体の事務局について (1) 臨時議会の対応について (2) 庁内体制の整備について (3) 事務局辞退について 3 入札制度について (1) 入札制度見直しについて (2) 中村小学校入札について	2	稲田 勇	1 保健予防活動の推進について (1) 脳ドック検診事業について 2 山間地の防災対策について (1) 崩壊危険個所の把握について 3 地デジ移行後の諸課題について (1) 新たな難視聴箇所はないか (2) ケーブルテレビの接続状況は (3) I P戸別告知システムについて (4) 愛媛朝日テレビの受信について 4 中学校武道必修化について (1) 武道必修化の意義は何か (2) 現在の取り組み状況は (3) 指導者の配置と用具等の整備について
9	平野 正	1 市長の政治姿勢 (1) 新政権をどう思うか (2) 総合計画 (3) 再生可能エネルギーの活用 (4) 国道439号・杵子バイパスの件 (5) 林業振興 2 防災対策 (1) 避難訓練から、今後の課題は (2) 深層崩壊 (3) 重機の把握 (4) 防災行政無線通信訓練 3 I P 端末機器の配備計画 (1) 今後の配備計画 (2) 停電時の運用 4 携帯電話不通地域の解消 (1) 現状把握と今後の対策 5 害獣対策 (1) 効率的な害獣駆除の導入 6 入札事務 (1) 一般競争入札の導入 (2) 格(ランク)付け 7 鮎等の生態調査について (1) 生態調査の拡大化	3	宮本幸輝	1 市民病院について (1) 経営改善は出来るのか (2) 医師の処遇改善 (3) 市民の求める病院 2 林業振興について (1) 森林資源の循環活用による雇用対策 3 防災、安全対策について (1) 豪雨による災害対策 (2) 大橋通6丁目の山崩れのその後
10	宮崎 努	1 市長の政治姿勢について (1) 市長の陳情要望活動について (2) 市民病院について	4	川村 一朗	1 入札制度について (1) 入札設計単価の適正化 2 四万十ヒノキのブランド化について (1) 具体策とその支援 3 農業振興について (1) 園芸での休耕地等活用と農作業の 分業化への支援
11	濱田裕介	1 「原発事故」について (1) 放射能汚染がれきについて (2) 疎開及び移住者受け入れについて (3) 風評被害と実被害の見極めについて (4) 福島原発事故及び伊方原発の事故 をも想定した安全対策について 2 市民病院について (1) 公立病院のあり方について (2) 市民の声を聴く努力について 3 口腔ケアについて (1) 口腔ケアの考え方について (2) 現状と今後の展開について	5	坂本けい子	1 法案化が進められている「子ども子 育て新システム」について見解を (1) 四万十市の公的保育の評価を聞く (2) 子ども子育て新システムが法制化 された場合、四万十市の子ども・保護 者への影響は 2 学校現場の暑さ対策について (1) 現場の実態と行政の対応 3 被災地福島からの移住支援について (1) 移住希望する農家の受入れと休耕地活用 (2) 自主避難も含め受入れ推進を
12	三吉 忠	1 伊方原発の再稼働について (1) 原発アンケートについて 2 市道の管理について (1) 草刈、側溝落土の処理について 3 中筋川南岸の猿の駆除について (1) 補助金の増額の考えは	6	安岡 明	1 南海地震による津波対策について (1) 東日本大震災以降の本市の津波対 策の取組の進展は (2) 砂州復元工事の進捗は 2 幡多地域定住自立圏構想について (1) 高度医療、地域医療ネットワー クの充実に向けて (2) 文化センターの地域における役割は
			7	小出徳彦	1 市税について (1) 市税の収納率と徴収の状況 (2) 市の財源の中に示す税収の重要性 について

勝瀬 泰彦 議員



災害対策について  
「減災社会」構築へ

**質問** 災害時、避難所になる学校施設の耐震化は。

**答弁** 学校校舎、体育館の耐震化率は67.9%。校舎の耐震化工事は本年度は具同小、平成24年度は川登小、八束小、大川筋中、25年度は西土佐中で実施し全て完了。体育館の耐震化は、小学校3校、中学校7校が対象である。保育園では昭和56年以前の対象施設は、もみじ、愛育園、具同、中筋、子育て支援センターで、もみじ、愛育園は今年度耐震調査を行い、残りは来年度行う。今後ど

う耐震化するか、必要な物は立て替えるも検討する。

**質問** 災害時の情報収集はラジオが有効となるが、難聴地域の対策を。

**答弁** 難聴地域の調査を行っておらず、受信状況の詳細な情報は持ってない。IP告知システム設置済みの難聴地域ではそのシステムを活用しラジオの再送信が可能であり、放送局の同意が得られれば今年度中にも実施できると考える。抜本対策としては、受信環境整備が必要で、行政としてどのよう

に对应できるか、今後調査研究を行う。

**質問** 津波予想地区の保育園、学校に防災ヘルメット、ライフジャケットの配備を。

**答弁** 津波予想地区の保育園は八束、下田、竹島であるが着用する事が逃げる時間にもだけ影響する。また有効性について保育士、教職員の意見も聞き検討する。

**質問** 自主防災会、未組織が10地区ある。何故、立ち上げできないのか。

**答弁** 他の地区より高齢化が進み、自治体活動も低調で役員リーダーの成り手がないが、設立支援員を送り100%目指す。

**質問** 災害時、迅速な行政サービスが提供できるよう、被災者支援システムを導入すべきである。

**答弁** システムの有効性は、理解しているが、課題もあり県内ではまだ導入例もない。今後は県防災会議等で本市よりシステムの提案をしていく。

稲田 勇 議員



脳ドック検診の受診枠の拡大を

**質問** 脳梗塞や脳出血は、自覚症状がなくても、突然、発症することがある。市が今年度から実施している脳ドック検診は、40歳以上の市民を対象に、市が2万円を助成し、自己負担5000円で受診でき

る、大変良い事業である。これまでの検診結果はどのようになっているか。  
**答弁** 4月20日に先着順で予定の200名に達し、その後も100件位の問い合わせがあった。検査項目は問診・MRI・MRA・頸動脈エコーで、132名が受診し、

治療を要するのが4名、精密検査を要するのが25名であった。

**質問** 希望者も多く、市民病院の検診体制が可能であれば、予算を充実して、受診枠をふやしてほしいが見解を問う。

**答弁** 今年度は耐震工事、MRI等の検査機器が使用できない制約があるので、10月末で終わる。今後の事業内容は状況をみながら検討する。

**山間地の防災対策について**  
**質問** 台風12号の大雨で紀伊半島では、深層崩壊や土石流で死者・行方不明者が100名を超え、地元の話では相定外の大災害が発生した。本市も山間地が多く、急傾斜地崩壊対策や危険箇所調査が行われてきたが、深層崩壊など危険箇所をどの様に把握されて

いるか。  
**答弁** 県が指定する山腹崩壊危険箇所が589カ所、崩壊土砂流出危険地区が263カ所、地すべり危険地区は該当がなく、深層崩壊については想定されていない。

**中学校の武道必修化の取り組みは**  
**質問** 平成24年度から中学校保健体育に相撲、柔道が必修科目として導入されるが、取組み状況を聞く。

**答弁** 種目は学校毎に選択し、剣道5校、相撲・柔道が各3校である。用具の整備には交付税措置があり、12月議会に予算を提案する。安全・衛生面には十分気を付ける。



⑤ 市議会だより

宮本幸輝議員



市民病院について

(1) 経営改善は出来るのか

生が医師として活躍出来るには5、6年と言われる。救急搬送も午後10時までだが、市民病院も4分の1は受けている。収支改善は進んでいるもう一步である。

(2) 医師の処遇改善

目指すとあるが、市民の声をどの様にとらえ、安心して命をあげける事の出来る良質の医療機関とするのか。

でも考えてきた。質の高い医療と手厚い看護と考え、患者に信頼される病院をめざし経営改善に努めていく。

入札設計単価の適正化について

また、本市では低入札価格調査制度ではなく、最低制限価格制度を適用している。

農作業の分業化への支援について

比較的高齢者にも取り組める農作業に園芸がある。しかし一工程でもできなかつたら諦めなければならぬ。地域支援者の協力も得ながら調査する考えはないか。

集落営農での受託が24集落、新たに24集落が取り組もうとしているが水稲が主だ。補完的に、市の委託で「持続可能な農業のしくみ作り」をJAで取り組んでいる。その中で可能性を検討する。

林業振興について

(1) 森林資源の循環活用による雇用対策

木は炭水化物とリグニンという石油と同じ分子構造を含有する。木材利用の他に循環資源として産業に結びつく可能性を秘めていると思うか。

社会実証プラン



川村 一郎議員

入札設計単価の適正化について

また、自治法施行令に低入札価格調査制度がうたわれているが本市での運用は、高知県の標準単価表及び単価表にない資材についてはメーカーなどからの見積りで低いものを採用している。建築工事も同様だが取り引き単価に合わせるために掛け率0.6、0.8を掛けている。県下統

四万十ヒノキのブランド化に伴う具体策の支援について

比較的高齢者にも取り組める農作業に園芸がある。しかし一工程でもできなかつたら諦めなければならぬ。地域支援者の協力も得ながら調査する考えはないか。

集落営農での受託が24集落、新たに24集落が取り組もうとしているが水稲が主だ。補完的に、市の委託で「持続可能な農業のしくみ作り」をJAで取り組んでいる。その中で可能性を検討する。



四万十ヒノキ

坂本けい子議員



保育にかかる子ども子育て新システムについて

質問 現在の保育内容と「新システム」による親と子どもへの影響について聞く。

答弁 現在公立18園と認可2園。0歳児保育は認可園が受け持つてもらっており感謝をしている。

保育は児童福祉法に基づくもので市の責任は明確。障がい児への特別支援、アレルギー食の対応、経験豊かな職員による専門性の継承ができる。また、市が実施主体であることから保護者や議会の意見、要望が反映されやすい。一方で今日、親の働く条件に合う保育

時間であるのか、課題もある。

平成25年から施行予定の「新システム」は法人格をもてば企業の参入も可。市は親の勤務に見合う保育時間の認定と保育料の決定のみ行ない、入所契約は保護者と保育所間で行う。

経営重視となり障がい児保育など懸念。さらに幼稚園と保育所を一体化する仕組みなのでこれも大変な事だと思っている。

新システムの問題点を明らかにする必要がある。

福島からの避難者支援について

質問 当市にも福島

の被災者や母子が放射能汚染から避難して来ているが、避難者受け入れ支援の取り組みを聞く。

また、耕作放棄地等を農業希望の避難

者に紹介できないか。答弁 総務課が窓口。罹災証明・自主避難は移住地証明に基づいて無償の住宅又は協力の得られた格安マンションを紹介。要望は雇用促進創造団体等と協力して取り組んでいる。

耕作放棄地での農業経営効果は厳しいと思う。

四万十で農業をと

いう希望者には農業課が相談窓口となる。

学校の暑さ対策について

質問 暑さが厳しい中、クーラーのない教室が多い、設置計画を

聞く。

答弁 昨今、気温が高くなり整備の必要性は認めるが、耐震化整備を見極めた上で計画していきたい。

安岡 明議員



南海地震津波対策は

質問 避難場所や避難路等、今後の安全対策は。

答弁 避難路の整備を10カ所、下田地域の学校施設の外付け階段の設置、避難タワー12カ所の設置を今年度取組む。

質問 避難所の下田中

学校体育館耐震化は。

答弁 体育館の耐震化は平成25年度から取組む。耐震化の優先順位は建物の耐震性や避難施設としての役割等勘案して決定していく。

質問 下田・八束地域の教育機関や介護施設

の安全な場所への移転の考えは。

答弁 高台に逃げるた

めの避難路、避難場所の整備が必要。中・長期的な避難施設も必要で高台開発は移転も含め今後具体的に検討していく。

質問 津波被害想定域の防災無線空白地域解消への取組みは。

答弁 下田地区の竹島、井沢、井沢団地と八束地区の間崎、山路、深木で、消防サイレンに代わる手だてとしてIP告知システムと地区有線放送を絡め消防サイレンの機能を果たせるよう取組んでいく。

質問 砂州復元工事の進捗状況は。

答弁 全体の事業費ベ

ースで30%の進捗。袋詰玉石の据え付け、土砂、栗石の投入を近日完了予定。残る区間も今月から着手している。

質問 下田新航路開設

の津波対策は。

答弁 県では高潮や高

波浪時の構内静穏度を保つための防波堤を検討中で、市としても津波に対する効果を含め検討するよう要望していく。

市立文化センターの地域的役割について

質問 文化センターの建替えの方向性は。

答弁 歴史と文化の町として市も文化的行事に力を入れており文化センターは重要な施設である。建替えは財源確保や用地問題で難しい。当面耐震診断などで安全面を確認し、長期的には建替えも視野に検討していく。

質問 障がい者の利用

に関する改善策は。

答弁 1・2階に障がい者用トイレ、玄関自動ドア、外部2階への階段に手摺りを設置した。今後も障がい者連盟とも協議し対応していく。

⑦ 市議会だより

小出 徳彦 議員



市税について

**質問** 市税の収納率と徴収の状況は。

**答弁** 平成22年度収納率で、市民税98%、法人市民税99.7%、固定資産税96.2%、軽自動車税96.1%、国民健康保険税90.7%、全体で96.1%の現年度徴収率となっている。また、現年度分に対して滞納繰り越し分は全体で18.1%となっている。平成20年・21年の現年度滞納繰り越し分の推移は、20年15.3%、21年18.6%となっており、19年の10%と比較し、機構へ移管されてから徴収率の向上に繋がっている。

**質問** 税の滞納に対する徴収の取り組みはどうしているか。

**答弁** 市税滞納については、11月と4月に強化期間として訪宅等により納税を促す取り組みをしており、通常は収納係の5人で対応をしている。平成22年決算時における滞納者は3884人となっており、その内722人が30万円以上の滞納となっている。平成20年度からの機構への移管により、現年度分に対しても関わる事ができ、新たな滞納者を出さない取り組みをしている。

**答弁** 22年度で継続分が70人分、新規が80人分である。本税に係る部分で2億2000万円程度。その内市税分1億5400万円、国保税6600万円となっている。

再編による学校給食について

**質問** スクールミールにしとさの運用開始にともなう給食時のお茶の配給は。

**答弁** 当初から共同調理場でのお茶の提供は予定していない。熱中症対策については、小中学校に給水機の配置を検討していく。



スクールミールにしとさ

**質問** 機構が設立された20年度以降における、移管件数と回収状況は。

**答弁** 22年度現年分で5億900万円の滞納繰り越しとなっている。

中屋 和男 議員



市民病院について

**質問** 10月から任用する医師は、医師定年65歳を超えているが任用の根拠となる条例と任用期間について。

**答弁** 「任期付職員」の採用等に関する条例で特定任期付き職員として採用する。任期は3年。

任意団体の事務局について

**質問** 職員の公金着服の不祥事を受けて要領の改正を行なったと報告を受けたが改善策について問う。

**答弁** ①市が行なう妥当性、類似団体との統合廃止の検討、②事務処理に用いる決済の様式化、③收支

の事前、事後処理や監査資料の確認の義務化、④印鑑を課長、担当者が事務処理と三者管理に見直し、⑤連続3年以上の事務執行を禁止、⑥会計結果の市長報告を義務化。以上6点の改善策。

入札制度について

一、入札制度の見直しについて

**質問** 議会では建築工事もABCの3ランクに格付けを検討すると答弁している何故出来なかつたのか。

**答弁** 建設協会から現状維持の要望書をもらい総合的に判断してAB2ランクとした。協会が現状にしたのはB級に格付けされると指名機会が少なくなる事を配慮したことと思う。

二、下請け業者について

**質問** 市内業者優先発注は評価するが、下請けまで市内業者にならなければ真の市内業者優先とは言えない。下請けに対する見解を問う。

**答弁** 落札業者に市内業者を利用するよう要請をしている。ただし、公正取引委員会より業者の自由な事業活動を阻害する恐れのある義務付けは制限されている。

三、中村小学校入札について

**質問** 落札率が99.72%と高い。この落札率に対する見解を聞く。

**答弁** 今回の入札は予定価格の範囲内で、正当な価格と思う。

平野 正議員



総合計画

**質問** 市の総合計画を早期に策定し、将来像を鮮明にすべきでは。

**答弁** 現在、新市建設計画に基づいて各施策を実施している。これが合併後10年間であるので、次を指した総合計画は、平成26年3月までには策定したい。

再生可能エネルギーの活用

**質問** 再生可能エネルギーの活用施策を、より積極的に拡大すべきでは。

**答弁** 現在、小水力発電の可能性の調査を行っている。他の自然エネルギー活用を

含めて積極的に進める。

国道439号・杓子バイパスの件

**質問** 他の路線の次という感がある。国県も震災以後、各路線の整備見直し等を行っており、441号路線の改良と併せて同時着工・施工に力をいれるべきでは。

**答弁** 国県の道路予算の減少から、従来から441号の早期改良後、439号への基本方針があるが、防災上も必要路線であり、引き続き早期着工に努力する。

林業振興

**質問** 木材の需要も今後序々に好転すると見込まれる。森林開発会社等開設し雇用の場をつくり、林業振興に資するべきだ。

**答弁** 森の工場等の事業を取り入れ、雇用

の場の拡大を図っている。今後も林業事業体等の育成を行い、雇用の場の確保に努める。

携帯電話、不通地域

**質問** 携帯電話、不通地域を、どのように解消するか。

**答弁** 事業主体が民間企業であり採算性がネックである。市としては、国県等の補助事業を活用して解消に努めたい。

入札事務

**質問** 登録業者に、幅広く入札機会を与えられるように、一般競争入札を多く導入すべきでは。

**答弁** 一般競争入札となると、際限なく広がり、指名競争入札の意味がなくなる。制限付き入札等の導入を検討する。

宮崎 努議員



市長の陳情要望活動について

**質問** 市広報の市長日誌から読み取る限り、もう少し積極的に、国県への陳情要望を行って頂きたいとの意見があるが、どうか。

**答弁** 根拠のない質問だ。積極的に活動しているし、広報に載せている以外にも、会の要望活動のついでに、与党国会議員を中心にお願いしている。ただ、市長就任直後に政権が代わって、官僚への要望を禁止され、官僚が会つてくれず、全国の知事、首長も困っていた。県へは、いろんな会の中で要望している。

市民病院について

**質問** 市民病院の経営、将来について、市民が参画できる場を作った上で、基準外繰出しの提案があるべきではないか。

**答弁** 今回の7700万円の基準外繰出し等の根拠となつている、現行の「市民病院改革プラン」の検討委員会に、近隣の区長、幡多医師会推薦で副会長、幡多看護師会会長、高知県民生児童委員協議会会長に参加

して頂き了解頂いている。さらに病院について、市民各層から意見を聞く場を来年度に設ける。

**質問** 医師から大変ひどい言葉を受けたとの患者さんからの意見も市民の声だと思っが、まず市長がトップとして、謝罪すべきではないのか。  
**答弁** 聞いてはいるが、個別の問題であり、当事者間で解決すべき問題だ。



四万十市立市民病院

⑨ 市議会だより

濱田 裕介 議員



原発問題について

質問 放射能汚染瓦礫

受け入れについての見解を問う。

答弁 現時点では受け入れ要請の打診はない。来たとしても受け入れは物理的に不可能と考える。

質問 食の安全に関して、どのような対応が取られているか。

答弁 食品の流入に関しては、市として具体的な方策は取っていない。県レベルでは、牛乳、土佐沖の鰹等に、定期的な放射能調査を行っている。

質問 学校給食に於ける安全の確保は万全か。

答弁 本市の学校給食では地産地消を推進している。米につ

ては100%、野菜についてはほとんどは、市内産の無農薬、減農薬のものを優先納入している。給食センターに納入する食品には、納入業者には、産地表示を義務づけている。学校給食は「安心・安全な食を提供することが大前提」であるため、今後とも納入段階での検査を徹底し、安心安全の確保に特段の配慮を払っていきたい。

市民病院について

質問 今回の補正予算

を上げるまでに、どのような努力を行ってきたか。

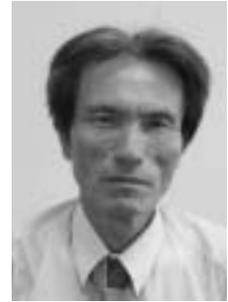
答弁 昨年10月から

医療専門のコンサルタントに助言提言を受けながら、経営改善を進めている。その中で、まず「病床利用率」の向上に取り組んで、現在、

一定の成果が現れている。また、適正な診療報酬の確保にも取り組み、新たな施設基準の承認を得ている。これらによって年間3000万円の増収を見込んでいる。また、経費削減としては、時間外労働を適正に管理し、材料費、薬品等の廉価な購入等に力を入れていく。これらによって年間1000万円の経費削減を見込んでいる。この双方の取り組みによって、4000万円の収支の改善を図っている。



三吉 忠 議員



伊方原発の再稼働について

質問 伊方の原発3機

停止により、四国電力の総発電量と来年度夏場等の電力需給見通しを示し、田中市長の、アンケートで、伊方3号機は再稼働すべきでないとの判断について。

答弁 世の中の流れは、

脱原発で伊方3号機を再稼働せずとも、電力をまかなえる方向に転換すべきと思

いアンケートに答えたい。地震、津波対策やストレステスト後の伊方3号機の再稼働は必要と思うが、田中市長の判断は変

答弁 100%、安全が証明されなければ、地域住民の放射性物質に対する不安が解消出来ない事と、電力不足は、再稼働しなくてもよい方向に進めるべきで、雇用は、自然再生エネルギー面で生れる。

中筋川南岸の猿の駆除について

質問 地区住民の心情

と、本山町の補助全増額に対する課の考

え。

答弁 地区住民の心情は理解している。本山町の補助増額は一定の効果がある。本市も、6月より中筋、東中筋、八束地区を広域的に調整し、昨年度13頭が、本年度現時点で15頭捕獲された。

質問 補助金増額の考え

答弁 現在猿の駆除は県補助対象額が2万円、今後の補助や近隣市町村の動向を見ながら検討していきたい。

市道の管理について

質問 九樹三原線を例

に草刈、側溝落土について。

答弁 草刈の業者依頼

は一部で、大半は地区住民に依頼し、出来ない所は直営で行なう。九樹三原線は、通行止めが解除されれば、普通車が通行出来る程度の草刈を行う。

質問 今後市道の基本

的管理について。

答弁 市道管理路線は多く、全面的な維持管理は困難だが、早めに実情を把握し、地区の協力を戴き管



猿害 (イメージ)

## 議案

- 第1号議案 平成22年度四万十市一般会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入額210億9,123万5,229円、歳出額208億2,148万9,079円、歳入歳出差引額2億6,974万6,150円。繰越明許費繰越額3,107万5,153円を差し引いた実質収支額2億3,867万997円を全額減債基金に積み立てた
- 第2号議案 平成22年度四万十市国民健康保険会計事業勘定決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入額40億1,084万9,339円、歳出額40億3,282万3,214円、歳入歳出差引額2,197万3,875円の赤字。翌年度歳入繰上充用金で補てんした
- 第3号議案 平成22年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入額4億226万9,616円、歳出額5億4,994万2,631円、歳入歳出差引額1億4,767万3,015円の赤字。翌年度歳入繰上充用金で補てんした
- 第4号議案 平成22年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入額767万5,760円、歳出額811万5,964円、歳入歳出差引額44万204円の赤字。翌年度歳入繰上充用金で補てんした
- 第5号議案 平成22年度四万十市老人保健会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額234万9,487円。平成22年度をもって特別会計廃止することに伴い、22年度黒字額189万7,040円は一般会計へ繰出した
- 第6号議案 平成22年度四万十市後期高齢者医療会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入額4億3,965万165円、歳出額4億3,627万8,568円、歳入歳出差引額は337万1,597円、全額を翌年度に繰越した
- 第7号議案 平成22年度四万十市下水道事業会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額9億2,936万6,270円。歳出の主なものは下水道維持7,345万円、下水道建設2億6,629万円、長期債償還元利金5億4,981万円
- 第8号議案 平成22年度四万十市と畜場会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額2億6,144万3,974円。歳出の主なものは人件費等管理費2億2,009万円、長期債償還3,846万円
- 第9号議案 平成22年度幡多公設地方卸売市場事業会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額1,085万5,376円。歳出の主なものは駐車場舗装補修838万円など管理費
- 第10号議案 平成22年度四万十市住宅新築資金等貸付事業会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額178万9,479円。歳出は長期債償還元利金
- 第11号議案 平成22年度四万十市鉄道経営助成基金会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額2億6,235万9,849円。歳出は基金積立1億8,235万円、土佐くろしお鉄道(株)経営助成8,000万円
- 第12号議案 平成22年度四万十市農業集落排水事業会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額5,379万6,907円。歳出の主なものは排水維持費1,941万円、長期債償還元利金3,394万円
- 第13号議案 平成22年度幡多中央介護認定審査会会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額587万4,989円。歳出の主なものは委員報酬348万円など
- 第14号議案 平成22年度四万十市介護保険会計保険事業勘定決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額31億9,186万9,954円。歳出の主なものは保険給付費28億6,896万円、小規模特別養護老人ホーム整備補助金1億150万円
- 第15号議案 平成22年度四万十市簡易水道事業会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額4億6,550万4,559円。歳出の主なものは建設費2億4,451万円、長期債償還元利金1億2,331万円
- 第16号議案 平成22年度四万十市園芸作物価格安定事業会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
歳入、歳出同額1,545万8,172円。歳出の主なものは価格差補給金1,538万円
- 第17号議案 平成22年度四万十市水道事業会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
事業収益は4億6,747万1,651円。事業費用4億138万1,962円。損益計算税抜き経理6,116万2,866円の純利益を確保した
- 第18号議案 平成22年度四万十市病院事業会計決算の認定について (全会一致原案認定)  
病院部門収益17億8,866万6,000円、費用19億3,571万8,000円で、1億4,705万2,000円の純損失。中医学部門収益3,741万8,000円、費用も同額。合計では、総収益18億2,608万4,000円に対し、総費用は19億7,313万6,000円となり、差引1億4,705万2,000円の純損失

- 第19号議案 平成23年度四万十市一般会計補正予算(第2号)について (全会一致原案可決)  
2億8,266万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を206億9,814万1,000円とするもの。人件費の見直しのほか主な歳出は、庁舎玄関・外構改修440万4,000円、はり等施療費補助158万8,000円、がけくずれ対策3,573万円、地震津波対策4,257万1,000円、台風6号等災害復旧費に9,614万2,000円など
- 第20号議案 平成23年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算(第2号)について(全会一致原案可決)  
150万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を41億5,189万9,000円とするもの。人件費の見直しによるもの
- 第21号議案 平成23年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算(第2号)について(全会一致原案可決)  
121万8,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を5億9,044万5,000円とするもの。人件費の見直しのほか平成22年度借入分確定に伴う長期債利子の見直しによるもの
- 第22号議案 平成23年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計補正予算(第2号)について(全会一致原案可決)  
4万6,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を1,038万7,000円とするもの。人件費の見直しによるもの
- 第23号議案 平成23年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算(第1号)について (全会一致原案可決)  
6万3,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を4億4,120万9,000円とするもの。人件費の見直しによるもの
- 第24号議案 平成23年度四万十市下水道事業会計補正予算(第1号)について (全会一致原案可決)  
433万1,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を10億6,985万4,000円とするもの。人件費の見直しによるもの
- 第25号議案 平成23年度四万十市と畜場会計補正予算(第1号)について (全会一致原案可決)  
944万2,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を2億5,284万3,000円とするもの。人件費の見直しによるもの
- 第26号議案 平成23年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算(第1号)について(全会一致原案可決)  
4,643万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を32億7,169万3,000円とするもの。主な歳出は、平成22年度事業の精算に伴う支払基金交付金、国・県支出金の返還金4,360万5,000円
- 第27号議案 平成23年度四万十市簡易水道事業会計補正予算(第1号)について (全会一致原案可決)  
167万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を5億226万1,000円とするもの。人件費の見直しのほか平成22年度借入分確定に伴う長期債利子の見直しによるもの
- 第28号議案 平成23年度四万十市水道事業会計補正予算(第1号)について (全会一致原案可決)  
営業外収益を1,329万4,000円増額し、補正後の事業収益を4億4,354万1,000円と、営業費用を1,518万9,000円増額、営業外費用を5万9,000円減額し、補正後の事業費用を3億8,825万円とする。職員1名の退職給与金の増と企業債の繰上償還による企業債利子の減によるもの
- 第29号議案 平成23年度四万十市病院事業会計補正予算(第1号)について (賛成少数原案否決)  
一般会計からの経営支援に係る補助金7,700万円を増額し、補正後の病院事業収益の額を20億6,419万1,000円とするもの
- 第30号議案 四万十市税条例等の一部を改正する条例 (全会一致原案可決)  
地方税法等の一部が改正する法律等が公布されたことに伴い、市税条例の一部を改正するもの
- 第31号議案 四万十市公園条例の一部を改正する条例 (全会一致原案可決)  
都市計画法の規定に基づく開発行為において、新たに整備された朝ヶ丘タウン公園(古津賀)を四万十市の管理とするため、四万十市公園条例に追加し、適正に管理するもの
- 第32号議案 工事請負契約について (全会一致原案可決)  
平成23年度四万十市立川崎小学校校舎増築・大規模改造工事(建築主体工事)
- 第33号議案 工事請負契約について (賛成多数原案可決)  
平成23・24年度四万十市立中村小学校校舎改築工事(建築主体工事)
- 第34号議案 訴えの提起について (全会一致原案可決)  
介護保険事業者の指定を取り消された介護サービス事業所に対して、指定を受けた日から取り消しまでの期間中に本市が相手方に支払った介護給付費の全額の返還とその金額の4割に相当する加算金について、請求に相手方が応じないため、訴えを提起するために地方自治法第96条第1項第12号の規定により議会の議決を求めるもの
- 第35号議案 四万十市道路線の認定について (全会一致原案認定)  
宅地開発により整備された道路を、道路法の規定に基づき市道に認定するため道路法第8条第2項の規定に基づき、議会の議決を求めるもの

## 常任委員会管内視察



### 総務常任委員会

7月22日に現地視察を行いました。  
 主な視察先は、下田水戸地区・初崎地区津波避難タワー、  
 串江/水戸地区・初崎地区津波避難路、災害用備蓄品(防災センター)など  
 (写真:串江/水戸地区津波避難路工事現場(23年11月完成予定))



### 産業建設常任委員会

7月29日に現地視察を行いました。  
 主な視察先は、屋内大橋(口屋内沈下橋)、市道中半線、国道441号、  
 国道439号、長生沈下橋など  
 (写真:屋内大橋(口屋内沈下橋))



### 教育民生常任委員会

7月11日に現地視察を行いました。  
 主な視察先は、西土佐地区公民館、川崎小学校、スクールミールにしとさ、  
 介護老人福祉施設 四万十の郷、下田中学校など  
 (写真:西土佐中学校で給食を試食(給食時間に中学生と))

## SHIMANTO高校生議会2011

県立中村高校、同西土佐分校、幡多農高、大方高校の生徒による高校生議会が8月21日に開催されました。社団法人中村青年会議所の主催で開催されたもので、市議会本会議同様に市長以下執行部は全員が参加し、本番ながらに開催されました。

高校生議員からは、四万十川ウルトラ駅伝や地域文化の継承などが提案されました。(既に広報しまんと9月号や新聞紙に掲載されましたので詳細は省略させていただきます)



委員	副委員長	委員長			
平川	勝白	宮坂	小出	矢野	信一
野村	瀬木	本本	本本	徳信	
	一泰	一博	けい子		
正朗	彦嘉	行子			

### 編集委員会 (議会運営委員会)

秋晴れの中、2000人近い参加者により開催された第17回四万十川ウルトラマラソン大会。ランナーの熱気により前日まで天気の影響もなく大会のうちに終わる事ができました。ランナーの皆さん、また、多くのボランティアの皆さん本当にお疲れ様でした。さて、9月定例議会も多くの論戦が繰り広げられる中、終了しました。市議会では多くの市民の皆様が理解と関心を持っていただけているよう日々努力を続けております。これからもより一層の努力と研鑽をかさねていきたいと考えております。今後とも市民の皆様のご理解とご指導をお願いいたします。

### 編集後記

次回定例会は 12月です。傍聴においで下さい。

(西土佐総合支所では1階市民室で視聴いただけます)